

(資料5)

橋本市新型コロナウイルス感染症対策事業一覧

予 算	担 当 課	項 目	金 額	内 容	対 象	備 考
R1年度 3月専決 (R2.3.27) 29,911千円	総務課	指定管理者への損失補填事業	263千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市の方針に基づき、指定管理施設（橋本市市民会館）で、施設の臨時休館等の対応をしている。それに伴い損失が発生しており、指定管理者の運営に支障をきたす恐れがあることから、損失を補填する。	施設指定管理者	
	こども課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	4,000千円	国の補助金を活用して市内施設（ファミリーサポートセンター、子育て支援センター）へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品を購入する補助金を交付する。	市内子育て施設	
		新型コロナウイルス感染症対策備品等購入事業	11,500千円	国の補助金を活用して市内保育所等の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品の購入費用（公営以外は補助金）を計上する。	市内保育園・こども園など	
	教育総務課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	9,306千円	国の補助金を活用して市内学童保育所へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品の購入及び3月の学校休業中の運営費に対する補助金を交付する。	市内学童保育施設	
	生涯学習課	指定管理者への損失補填事業	493千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市の方針に基づき、指定管理施設（橋本市運動公園多目的グラウンド、テニスコート）で、施設の臨時休館等の対応をしている。それに伴い損失が発生しており、指定管理者の運営に支障をきたす恐れがあることから、損失を補填する。	施設指定管理者	
		委託事業者への損失補填事業	720千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市の方針に基づき、委託施設（県立体育館）で、施設の臨時休館等の対応をしている。それに伴い損失が発生しており、委託事業者の運営に支障をきたす恐れがあることから、損失を補填する。	施設委託事業者	
	中央公民館	指定管理者への損失補填事業	3,629千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市の方針に基づき、指定管理施設（産業文化会館、温水プール）で、施設の臨時休館等の対応をしている。それに伴い損失が発生しており、指定管理者の運営に支障をきたす恐れがあることから、損失を補填する。	施設指定管理者	
R2年度 4月専決① (R2.4.6) 9,528千円	政策企画課	在宅勤務（テレワーク）等実施関連事業	2,376千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、在宅勤務（テレワーク）や業者等とのテレビ会議を可能とするためのパソコン購入等の費用を計上する。	市職員	
	危機管理室	新型コロナウイルス感染症対策マスク購入	1,162千円	市消防職員や市民病院で使用する新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク等をまとめて購入する。	市消防職員 市民病院	
		市内小中学生布製マスク配布事業	2,950千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の小中学生に布製マスクを1人1枚配布する。	市内小中学生	
	こども課	新型コロナウイルス感染症対策補助事業	1,500千円	国の補助金を活用して市内幼稚園へ新型コロナウイルス感染症拡大防止のための消耗品や備品を購入する補助金を交付する。	市内幼稚園	
	消防本部	新型コロナウイルス感染症対策事業（消防業務）	1,540千円	消防業務の新型コロナウイルス感染症対策を強化するために消毒薬やゴム手袋、マスク等の感染予防用消耗品等を調達する。	市消防職員	
4月専決② (R2.4.30) 6,430,095千円	政策企画課	特別定額給付金給付事業	6,290,700千円	国の緊急経済対策として、基準日（令和2年4月27日）に市内で住民登録のある方1人につき10万円を支給する。	市内住民登録者 （個人単位）	
	危機管理室	新型コロナウイルス感染症対策マスク購入	844千円	市内の団体からいただいた寄付金も活用して、新型コロナウイルス感染症対策のためのマスク等を購入する。	市内医療関係者等	
		新型コロナウイルス感染症対策（避難所マスク）消耗品購入	3,276千円	災害等が発生し、橋本市内の避難所が開設される場合、感染症を防止する必要があるため、3密を避け、衛生的に保つための備品購入を行う。	市内避難所	
	いきいき健康課	高齢者のおたっしゅ手帳（介護予防手帳）および布製マスク配布事業	15,667千円	新型コロナウイルス感染予防のため、布製マスクを配布するとともに、居宅で過ごす時間が長くなるような場合に、気をつけたい介護予防のポイントを記載したおたっしゅ手帳（介護予防手帳）を65歳以上の高齢者に配布する。	市内65歳以上 高齢者	
	シティセールス推進課	橋本市生活応援クーポン券助成事業	94,000千円	飲食や各種サービス業などの市内店舗で利用できる1世帯あたり3,000円のクーポン券を配布する。	市内住民登録者 （世帯単位）	
	学校教育課	学校臨時休業中における児童生徒の学習保障事業	25,608千円	新型コロナウイルス感染症対策による学校臨時休業中の児童生徒の学習保障を行う。小学生に対して家庭学習に利用できる問題集を購入し、家庭学習を支援する。中学生に対してインターネットを活用した授業配信システムを利用して、自宅で学習できる環境を整備する。環境の整っていない家庭に対して端末や通信回線を貸与する。	市内小中学生	
	危機管理室	新型コロナウイルス感染症対策（避難所マスク以外）消耗品購入	5,866千円	災害等が発生し、橋本市内の避難所が開設される場合、感染症を防止する必要があるため、3密を避け、衛生的に保つための備品購入を行う。	市内避難所	
	総務課	新型コロナウイルス感染症対策会場借上料	301千円	新型コロナウイルス感染症予防対策として、毎月行われている入札業務の会場を入札室から教育文化会館2階大ホールへ変更するための費用を計上する。	市役所	
福祉課	住居確保給付金	8,208千円	離職または自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を失いそうな恐れのある人を対象に原則3ヵ月最大50,000円の家賃相当分の給付金を支給する。	市内居住者		
5月(臨時) 補正 465,519千円	こども課	子育て世帯への臨時特別給付金	73,818千円	国の施策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援する取組の一つとして、児童手当を受給する世帯（0歳～中学生のいる世帯）に対し、対象児童一人につき1万円支給する。	市内児童手当 受給者	
	子育て世代包括支援センター	妊婦へのマスク配布事業	227千円	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、市内の妊婦に対してマスク（10枚/1人）を配布する。	市内妊婦	
	保険年金課	国民健康保険傷病手当金支給事業	2,000千円	国の施策として、国民健康保険に加入している方（被用者）で、かつ新型コロナウイルス感染症に感染もしくは感染の疑いがある方が働けなくなった際に、傷病手当金を支給する。	市国民健康保険加入者（被用者）	
	農林振興課	インターネットを活用した農産物等の販売促進事業	10,200千円	農家の販路として大きなウエイトを占める農産物直売所に対し、新型コロナウイルス感染症の抑止対策として和歌山県が「特に強く県外からの受入自粛を依頼する施設」として当該施設を位置付けたことにより、今後農家の販路を脅かす可能性がある。このため新たな販路として、和歌山県が協定しているポケットマルシェ等の登録を推奨し、それにかかる手数料を10万円を上限に支援する。	市内農家台帳 登録農家	
	シティセールス推進課	新型コロナウイルス感染症対応市内事業者緊急給付金事業	120,000千円	売上が前年同月比で30%以上50%未満で減少している小規模事業者（法人・個人）に30万円を上限に給付する。	市内小規模 事業者	
		利子補給の上乗せ（マル経融資）	1,000千円	毎年実施している小規模等経営改善資金融資（マル経融資）について、1.0%の利子補給を行っているものを、実質無利子化するために残りの利子（0.2%程度）を補給する。	市内小規模 事業者	
	教育総務課	GIGAスクール事業	215,861千円	国が発表したGIGAスクール構想に基づき整備を進めるために国からの交付金を活用して、1人1台端末を利用できる環境及び端末を整備する。（R2既存予算額：354,780千円/今回補正予算額：215,861千円）	市内小中学生	
	市民病院	消耗品購入	13,238千円	新型コロナウイルス感染症対策のための消耗品（防護服・マスク・ゴム手袋等）を購入する。	市民病院	
		備品修繕料	4,000千円	新型コロナウイルス感染症対策のため、感染患者が使用したシーツ等のウイルス除去のため、洗濯機を修繕する。	市民病院	
		対応職員等の宿泊施設の借上	10,800千円	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、病院職員が帰宅できなくなった場合に備え宿泊施設を借り上げる。	市民病院職員	
	計			6,935,053千円		